

安倍政権4年の「不都合な真実」

表題は毎日新聞2月7日夕刊「特集ワイド」。リードから―「政治は結果がすべて」。安倍晋三首相がよく口にするお好みのフレーズである。政権4年の成果を誇る姿をテレビで見た方も多いただろう。なのに私たちの先行きは相変わらず明るく感じられないのはなぜか。国会中継には映らない「不都合な真実」を検証する。

― 不安の時代である。だからこそ安倍首相は、景気の良い話をよく持ち出すのか、とも勘ぐってしまう。「消費者物価も企業物価も下がっているのに『デフレではない』なんて、一体どういう理屈ですか」と苦笑いするのは、アベノミクスを批判してきた慶応大教授の金子勝さんだ。「安倍首相が繰り返し触れる有効求人倍率の上昇は、人口減で求職者が減っているからに過ぎません」と金子さん。企業倒産は08年から減り続けている一方で、休廃業・解散は安倍政権になってから増え、16年は過去最多の2万9583件に達したことには言及しない。「正規雇用の増加」は喜ばしいが、非正規雇用も政権交代前より180万人増えた現実がある。金子さんの表情が険しくなる。「深刻なのは異次元と称された金融緩和を続け、昨年からはマイナス金利政策にまで手をつけてもなおこの結果、という事実です」日銀は金融緩和で銀行から買い集めた400兆円以上の国債を抱えている。今後、欧米経済の混乱などで金利が上がり、国債価格が下がれば「日銀は、多額の国債の評価損を抱え、債務超過に陥って金融システムが崩壊する」と警鐘を鳴らすのだ。

もう一つの金看板「女性活躍」はどうか。世界経済フォーラムが、国会議員の男女比や賃金格差などをもとに各国を順位付けした「男女平等ランキング」がある。日本は10年に94位だったが、政権交代後は過去最低水準で、16年は111位だった。これも「結果」である。そもそも安倍首相は「ジェンダーフリー論」を批判し、05年のシンポジウムでは男女共同参画基本法の「根本的見直し」に言及した過去がある。

政治学者として女性政策を検証する首都大学東京の堀江孝司教授が指摘する。「安倍首相が言う『女性活躍』は、労働市場に女性を参加させるための経済政策です。安倍首相から男女共同参画などの言葉は今も聞かないし、社会政策としての男女平等を追求したいわけではない。『女性活躍』の名の下で、景気を良くして、悲願の改憲の地ならしをしたいのでしょうか」

堀江孝司さんが名古屋市大にいた頃、同じ学科に所属していた。東京に移ってからも、女性政策をはじめ、政治学研究者として活躍しているようだ。嬉しいかぎりだ。

(2017年2月14日)